

2020

郵政福祉の現状

Yusei Fukushi Disclosure

～郵政福祉キャッチフレーズ～

助け合いのココロを 『かたち』に



一般財団法人郵政福祉

郵政福祉ロゴマークについて

郵政事業を赤いマル(左円部分)、日本郵政グループ社員等の皆さまを青いマル(右円部分)、当法人を頭文字のYに見たて、「日本郵政グループ社員等の福祉の増進と郵政事業の発展に寄与する」という当法人の使命を象徴化したものです。

Yusei Fukushi
2020



2020 CONTENTS

ごあいさつ・経営理念	1
令和元年度郵政福祉トピックス	2

最新の概況

令和元年度における保険商品の概況	6
資産の長期的・安定的な運用について	8
収益性と健全性について	9

経営体制について

コーポレートガバナンスについての取り組み	10
内部統制システムの整備	10
コンプライアンス(法令遵守)の推進	11
教育・研修の推進	12
勧誘方針	13
個人情報保護への取り組み	13
反社会的勢力への対応	14
リスク管理体制	14
ディスクロージャーの充実	16
お客さまの声を経営に活かすための取り組み	18

法人概要(令和2年3月31日現在)

名称	一般財団法人郵政福祉	基本財産	10億80万円
設立	昭和29年10月1日	従業員数	194人

保険商品のご案内

保険商品の種類	20
ご契約のお申し込みから成立まで	22
保険金等のご請求から受け取りまで	23
ご加入者さまへのご案内状	24

業績データ

業績データ目次	25
〈特定保険業データ〉	26
〈特定保険業外事業データ〉	39
〈法人全体データ(令和元年度決算書)〉	40

法人情報

役員・評議員	47
従業員の状況	47
歴史と沿革	48
事業所一覧	49

本誌は、保険業法等の一部を改正する法律(平成17年法律第38号)において読み替えて準用する保険業法第111条及び認可特定保険業者等に関する命令第34条に基づき作成したディスクロージャー資料です。

※数値はすべて単位未満切り捨てにしています。

※%は表示未満を四捨五入しています。

この端数処理により、合計が100%にならないことがあります。

健全経営を維持しつつ お客さまサービスの向上に取り組んでいます

ごあいさつ

郵 政福祉は、3つの財団法人が統合し、平成17年10月に設立されました。以来、日本郵政グループで働く皆さまの豊かな暮らしの応援と安心の提供を目的に、退職給付保険、災害保険および社員援護保険の3保険商品を中心としたサービスを提供しています。

基幹商品である退職給付保険は、多くの方にご理解いただき、令和元年度末では、18万7千人の社員の皆さまにご加入いただいています。令和元年度に退職された8,395人の皆さまには約195億円の退職給付金をお支払いいたしました。

また、令和元年度は、前年度に引き続き台風等が各地で甚大な被害をもたらし、多くの社員の皆さまが被災されましたが、災害保険では11億円あまりの風水害の保険金をお支払いいたしました。社員援護保険は、死亡・障害等に備える保険ですが、引き続き12万人を超える皆さまにご加入いただいています。

このように、多くの皆さまに支えられて順調に事業を展開することができました。改めまして皆さまのご愛顧に厚く御礼申し上げます。

事業経営にあたっては、内部統制(ガバナンス)の充実を図るとともに、お預かりした保険料についてはより安全性を重視した資金運用に心掛け、財政基盤の強化に努めています。令和元年度においては、超低金利が続くとともに、新型コロナウイルス感染症拡大による市場環境の悪化など、非常に厳しい資金運用環境下にありましたが、事業損益は引き続き黒字であり、変わらず安定した財政基盤を確保できています。

郵政福祉では、今後とも健全経営を維持しつつ、日本郵政グループで働く皆さまにより良いサービスを提供できるよう、職員一丸となって取り組んでまいります。引き続き、皆さまのあたたかいご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



郵政福祉 理事長
新堀 修巳

経営理念

一般財団法人郵政福祉は、日本郵政グループ社員等の
皆さまの豊かな暮らしの応援と安心の提供に努めます。

行動指針

1 お客さま第一主義

私たちは、日本郵政グループ社員等の皆さまへの奉仕を第一とする精神をすべての業務の原点に置き、常に質の高いサービスの提供に努めます。

2 法令の遵守

私たちは、高い倫理観を持つことを誇りに、すべての業務においてコンプライアンスを徹底し、社会的責任を果たします。

3 人間の尊重

私たちは、すべての業務に関わる人の尊厳と基本的人権を守り、そのことにより事業と人の持続的成長を図ります。

4 社会への貢献

私たちは、環境に配慮し、事業活動の中で積極的に社会に貢献します。